



## 2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月8日

上場会社名 旭松食品株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2911 URL https://www.asahimatsu.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下 博隆  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 足立 恵 (TEL) 06-6306-4121  
 四半期報告書提出予定日 2019年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	6,764	5.4	311	70.0	347	68.3	230	319.5
2018年3月期第3四半期	6,416	△3.9	183	△33.6	206	△31.8	54	△78.8

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 121百万円(11.1%) 2018年3月期第3四半期 109百万円(△46.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	126.09	—
2018年3月期第3四半期	30.05	—

※ 2018年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	10,557	6,877	64.7
2018年3月期	9,851	6,801	68.6

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 6,831百万円 2018年3月期 6,753百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2019年3月期	—	0.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	30.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※ 2018年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。2019年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は、基準となる1株が異なり単純合算できないため「-」と記載しております。

なお、配当予想の修正につきましては、本日(2019年2月8日)公表の「2019年3月期連結業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,800	6.2	290	87.5	340	81.7	200	140.3	109.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。2019年3月期(予想)の1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 -社(社名)、除外 -社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	1,876,588株	2018年3月期	1,876,588株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	47,492株	2018年3月期	47,158株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	1,829,269株	2018年3月期3Q	1,829,473株

※ 2018年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合をもって株式併合を実施しております。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	8
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら台風や豪雨、震災など相次ぐ自然災害による経済活動への影響、通商問題の動向や海外経済の不確実性、金融資本市場の不安定な動きなど先行き不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、昨年6月7日に改正食品衛生法が衆院で可決・成立し、すべての「食品等事業者」にHACCP(ハサップ)の導入義務化が盛り込まれました。このため、法令に沿った衛生管理体制に強化・整備することが事業継続の必須条件となり製造コストはさらに増加するものと思われまます。また、国内では少子化に伴う人口減少により、量的な拡大が見込めないなか、輸入原材料等に多くを依存していることによる為替変動リスクに晒されているほか、エネルギーコストや物流コストの上昇など負担は益々増大しております。

このような状況のなか、当社グループでは今後の事業展開を見据え、HACCPを包括した食品安全の国際規格FSSC22000の認証を既に取得しており、さらなる品質向上を目指し継続的かつ積極的な設備投資を行っております。また、健康面での機能に優れた製品価値の認知のため研究を重ね、凍豆腐にはコレステロール調整、中性脂肪の抑制、糖尿病予防・改善等の効果があることなどを研究論文で発表しており、それらの機能・品質を訴求した販売活動を重点的に行っております。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、主要事業である凍豆腐の売上が好調に推移したことから、売上高は67億6千4百万円(前年同四半期比5.4%増)となりました。利益面では、品質の更なる向上や新規増産投資等に伴う減価償却費の増加・諸経費の上昇などはありましたが、売上原価の上昇を抑えるため生産体制の継続的な改善や製造技術の向上に注力してまいりました。これらの業績改善施策に加え増収の効果もあり生産性が向上した結果、営業利益は3億1千1百万円(同70.0%増)、経常利益は3億4千7百万円(同68.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億3千万円(同319.5%増)と大きく増加いたしました。

食料品事業セグメントにおける主要製品の概況は次のとおりです。

#### [凍豆腐]

凍豆腐では、市場の拡大・活性化を図る方針に基づき、当社グループの食品研究所にて、健康機能性について継続して研究を進め、フォーラム等を通じて業界を挙げての製品価値の訴求に努めてまいりました。その結果、研究成果がメディアなどで紹介されたことから、売上高は33億8千5百万円(同11.4%増)と増加いたしました。

#### [加工食品(即席みそ汁等)]

加工食品では、単品収益管理の徹底を図るとともに不採算アイテムの改廃を進め収益力の改善に努めてまいりました。また、大手流通との共同企画商品の発売など売上高の増加に注力してまいりました。しかし、食品市場が多様化しているうえ価格競争等は依然激しく、売上高は17億8千4百万円(同2.2%減)に留まりました。

#### [その他食料品]

その他食料品では、売上高は15億9千5百万円(同2.7%増)と順調に伸びました。その中でも、嚥下機能が低下したお客様向けの食品を中心とした医療用食材につきましては、引き続き堅調に推移し、次の主要事業として成長してきており、高齢者層など新たな事業分野への拡大や販売チャネルの開拓も併せて進めております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べ7億6百万円増加し、105億5千7百万円（前連結会計年度比7.2%増）となりました。総資産の増加の主な要因は、現金及び預金の減少4千6百万円、減価償却による無形固定資産の減少6千9百万円などがあったものの、年末最需要期などの売上増加による受取手形及び売掛金の増加7億4千万円や、生産体制の見直しなどによる有形固定資産の増加3千9百万円があったことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度に比べ6億3千万円増加し、36億7千9百万円（同20.7%増）となりました。負債の増加の主な要因は、退職給付制度変更や設備投資関係の未払金の減少3億1百万円や、設備関係支払手形の減少6千3百万円などがあったものの、製造原価の改善を目的とした設備投資などによる長期借入金の増加5億2千6百万円や原材料仕入増加による支払手形及び買掛金の増加2億4千5百万円があったことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間の純資産は前連結会計年度に比べ7千5百万円増加し、68億7千7百万円（同1.1%増）となりました。これは、その他有価証券評価差額金の減少8千5百万円があったものの、利益剰余金の増加1億8千4百万円があったことなどによるものです。

以上により自己資本比率は前連結会計年度に比べ3.9ポイント減少し、64.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月15日に公表いたしました2019年3月期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2019年2月8日)公表の「2019年3月期連結業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,368,595	2,321,694
受取手形及び売掛金	1,497,601	2,238,027
たな卸資産	842,504	909,364
その他	111,039	65,661
貸倒引当金	△5,749	△6,078
流動資産合計	4,813,991	5,528,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,750,480	5,741,778
減価償却累計額	△4,538,423	△4,456,609
建物及び構築物(純額)	1,212,056	1,285,168
機械装置及び運搬具	6,107,570	6,395,450
減価償却累計額	△5,206,091	△5,325,705
機械装置及び運搬具(純額)	901,479	1,069,745
土地	1,697,178	1,701,244
リース資産	176,965	193,183
減価償却累計額	△78,323	△91,728
リース資産(純額)	98,642	101,455
建設仮勘定	239,820	29,434
その他	448,678	447,760
減価償却累計額	△381,260	△378,807
その他(純額)	67,417	68,953
有形固定資産合計	4,216,595	4,256,001
無形固定資産	195,580	125,906
投資その他の資産		
投資有価証券	540,506	571,434
繰延税金資産	28,110	2,734
その他	60,937	72,668
貸倒引当金	△4,691	-
投資その他の資産合計	624,863	646,837
固定資産合計	5,037,039	5,028,745
資産合計	9,851,031	10,557,414

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	516,812	762,137
短期借入金	427,724	558,864
リース債務	38,278	43,266
未払金	703,991	402,785
未払法人税等	14,250	43,613
賞与引当金	48,490	57,735
設備関係支払手形	119,141	56,022
その他	182,296	228,421
流動負債合計	2,050,984	2,152,845
固定負債		
長期借入金	709,310	1,235,748
リース債務	82,976	76,267
長期未払金	151,823	151,531
繰延税金負債	-	9,537
資産除去債務	47,759	47,714
その他	6,350	6,350
固定負債合計	998,219	1,527,149
負債合計	3,049,204	3,679,994
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,617,844	1,617,844
資本剰余金	1,632,423	1,632,423
利益剰余金	3,561,633	3,746,543
自己株式	△130,873	△131,539
株主資本合計	6,681,028	6,865,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△18,760	△104,672
為替換算調整勘定	91,310	70,943
その他の包括利益累計額合計	72,550	△33,729
非支配株主持分	48,248	45,876
純資産合計	6,801,827	6,877,419
負債純資産合計	9,851,031	10,557,414

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	6,416,726	6,764,888
売上原価	4,504,670	4,667,781
売上総利益	1,912,055	2,097,107
販売費及び一般管理費	1,728,899	1,785,701
営業利益	183,156	311,406
営業外収益		
受取利息	2,417	3,384
受取配当金	1,634	11,424
受取保険金	292	3,984
受取技術料	8,175	8,511
補助金収入	5,838	5,146
雑収入	10,101	9,892
営業外収益合計	28,460	42,343
営業外費用		
支払利息	4,624	5,530
為替差損	371	153
雑損失	341	979
営業外費用合計	5,336	6,664
経常利益	206,280	347,085
特別利益		
固定資産売却益	2,209	878
特別利益合計	2,209	878
特別損失		
固定資産売却損	2,930	0
固定資産除却損	11,898	26,210
退職給付制度移行損失	86,136	-
出資金評価損	3,488	-
特別損失合計	104,453	26,210
税金等調整前四半期純利益	104,036	321,753
法人税、住民税及び事業税	18,520	33,763
法人税等調整額	29,610	57,453
法人税等合計	48,130	91,217
四半期純利益	55,905	230,536
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	921	△108
親会社株主に帰属する四半期純利益	54,984	230,645

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	55,905	230,536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,624	△85,912
繰延ヘッジ損益	92	-
為替換算調整勘定	3,953	△22,629
退職給付に係る調整額	40,210	-
その他の包括利益合計	53,880	△108,542
四半期包括利益	109,786	121,994
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	108,469	124,366
非支配株主に係る四半期包括利益	1,316	△2,371

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

#### 【セグメント情報】

1. 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

当第3四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)に記載の通りです。

2. 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

当社グループは、食料品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループの報告セグメントは、「食料品事業」と「その他」に区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「食料品事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、「その他」に区分されている「素材事業」、「健康食品事業等」の売上高及び利益の重要性が乏しく、また、当社グループの事業展開、経営資源配分、経営管理体制の実態などの観点から、「素材事業」、「健康食品事業等」及び「食料品事業」は一体的な事業と捉えることが合理的であり、事業セグメントについて再検討した結果、「食料品事業」として管理して行くことが相応しいと判断したことによるものであります。

この変更により、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正等の適用に係る変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

### 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。